

1 会議の進め方

(1) 部会での検討

- ・部会に分かれ、各分野で現計画の進捗状況、課題等を把握し、施策目標（指標）や主要事業を検討

① 事務局→委員への説明

- ・事務局作成の素案
 - ※1 新旧対照表形式【次ページ】で作成
 - ※2 資料は毎会議前（開催約1週間前）に事前送付
- ・前期計画の進捗状況・継続性の資料【参考資料4】

② 委員の意見聴取

- ・施策目標や主要事業の検討を中心に意見を出してもらう。

※分野ごとに素案の検討を進める。（原則、一つの分野につき、1回限りの審議で終わらせる）

(2) 全体での検討

各部会で検討した基本計画をもとに審議会で全体調整を行い、計画素案を検討。

2 会議スケジュール

回	実施時期	内 容
第1回	7月16日(水)	策定方針・スケジュールの説明、現計画の説明、アンケート結果報告
部 会 (2~4回)	8月上旬 ～ 11月中旬	基本計画の検討 部会に分かれて開催（2～4回程度）
第2回	12月上旬 (1週目を予定)	各部会の報告、素案の検討
第3回	1月下旬	素案の検討・決定
答 申	2月上旬	答申（会長のみ）

部会審議用素案のフォーマット（新旧対照表形式）

旧

新

第5次総合計画（後期基本計画）

第5章 II（行財政運営 編）

（案）第5次総合計画（後期基本計画 2026▶2030）

備考

II 将来を見据えた持続可能な行財政運営

1 効率的・効果的な行財政の運営

【現状と課題】

（時代変化に即応した行財政改革の推進）

- 限られた財源の中、多様なニーズや時代の変化に合わせた行政課題的確に対応していくためには、将来に向けた行財政運営を見直さなければなりません。政策評価などの手法を活用しながら、事務事業の不断の見直しや効率的・効果的な行財政運営が必要です。

（将来を見据えた公共施設の最適化）

- 町が保有する公共施設等については、今後の資源制約や将来負担を考えると現状の施設をそのまま維持するのではなく、施設の必要性や人口構成の変化など町を取り巻く環境変化と将来展望を的確にとらえ、統廃合を含めた施設のあり方について検討する必要があります。
- また、施設管理においては指定管理者制度などを導入し、管理運営のサービス向上と効率化を進める必要があります。

【基本方針】

子ども・若者から高齢者まで暮らしやすい活力ある地域社会を維持・構築していくため、限られた行政資源を社会情勢の変化に対応した効率的・効果的な手段・事業に変え、また、将来にわたり持続可能で希望を持てる行財政運営を目指します。

<施策目標（分野別目標）>

指標名	指標の説明	算出方法	現況値 (年度)	目標値 (2025)	主管課
経常収支比率	町財政の弾力性の状況を示す指標	(経常経費充当一般財源/経常一般財源総額) × 100	86.3% (2019)	86.0%以下	総合政策課
実質公債償比率	実質的な借金による財政負担の程度を示す指標	(実質的な借金返済額/標準財政費) × 100	9.1% (2019)	8.7%以下	総合政策課
マイナンバーカード普及率	行政のデジタル化やオンライン化に向けての進捗状況を示す指標	マイナンバー取得者/町民人口 × 100	6.6% (2019)	70.0%	町民課
ふるさと納税	町の政策に支援をする町外在住者からのふるさと納税（寄附）の額	町へのふるさと納税（寄付）額	4,498万円 (2019)	1億5,000万円	総合政策課 産業観光課

II 将来を見据えた持続可能な行財政運営

1 効率的・効果的な行財政の運営

【現状と課題】

（時代変化に即応した行財政改革の推進）

- 限られた財源の中、多様なニーズや時代の変化に合わせた行政課題的確に対応していくためには、将来に向けた行財政運営を見直さなければなりません。政策評価などの手法を活用しながら、事務事業の不断の見直しや効率的・効果的な行財政運営が必要です。

（将来を見据えた公共施設の最適化）

- 町が保有する公共施設等については、今後の資源制約や将来負担を考えると現状の施設をそのまま維持するのではなく、施設の必要性や人口構成の変化など町を取り巻く環境変化と将来展望を的確にとらえ、統廃合を含めた施設のあり方について検討する必要があります。
- また、施設管理においては指定管理者制度などを導入し、管理運営のサービス向上と効率化を進める必要があります。

【基本方針】

子ども・若者から高齢者まで暮らしやすい活力ある地域社会を維持・構築していくため、限られた行政資源を社会情勢の変化に対応した効率的・効果的な手段・事業に変え、また、将来にわたり持続可能で希望を持てる行財政運営を目指します。

<施策目標（分野別目標）>

指標名	指標の説明	算出方法	現況値 (年度)	目標値 (2030)	主管課
経常収支比率	町財政の弾力性の状況を示す指標	(経常経費充当一般財源/経常一般財源総額) × 100	86.3% (2019)	86.0%以下	総合政策課
実質公債償比率	実質的な借金による財政負担の程度を示す指標	(実質的な借金返済額/標準財政費) × 100	9.1% (2019)	8.7%以下	総合政策課
マイナンバーカード普及率	行政のデジタル化やオンライン化に向けての進捗状況を示す指標	マイナンバー取得者/町民人口 × 100	86.88% (2024)	70.0%	町民課
ふるさと納税	町の政策に支援をする町外在住者からのふるさと納税（寄附）の額	町へのふるさと納税（寄付）額	4億475万円 (2024)	1億5,000万円	総合政策課 産業観光課

青色部分については、基本構想部分のため、改訂しない

関連するSDGs
指標を明示